

主な特徴（図1、表1、統計表第2表）

東京都の完全失業率
前年と同率の3.8%

（労働力人口）

労働力人口は715万8千人となり、前年に比べ5万3千人（0.7%）増加し、4年連続の増加となった。

男性は2万2千人（0.5%）、女性は3万1千人（1.1%）それぞれ増加した。

（就業者数）

就業者数は688万5千人となり、前年に比べ5万3千人（0.8%）増加し、4年連続の増加となった。

男性は2万5千人（0.6%）、女性は2万7千人（1.0%）それぞれ増加した。

（完全失業者数）

完全失業者数は前年と同数の27万3千人となった。

男性は3千人（1.9%）減少したが、女性は3千人（2.6%）の増加となった。

（完全失業率）

完全失業率は前年と同率の3.8%となった。また、前年と同様全国水準（4.0%）を下回った。男女別にみると、男性は3.6%、女性は4.1%となり、前年に比べ男性は0.1ポイント低下し、女性は0.1ポイントの上昇となった。

図1 就業者数、完全失業率の推移（男女計）

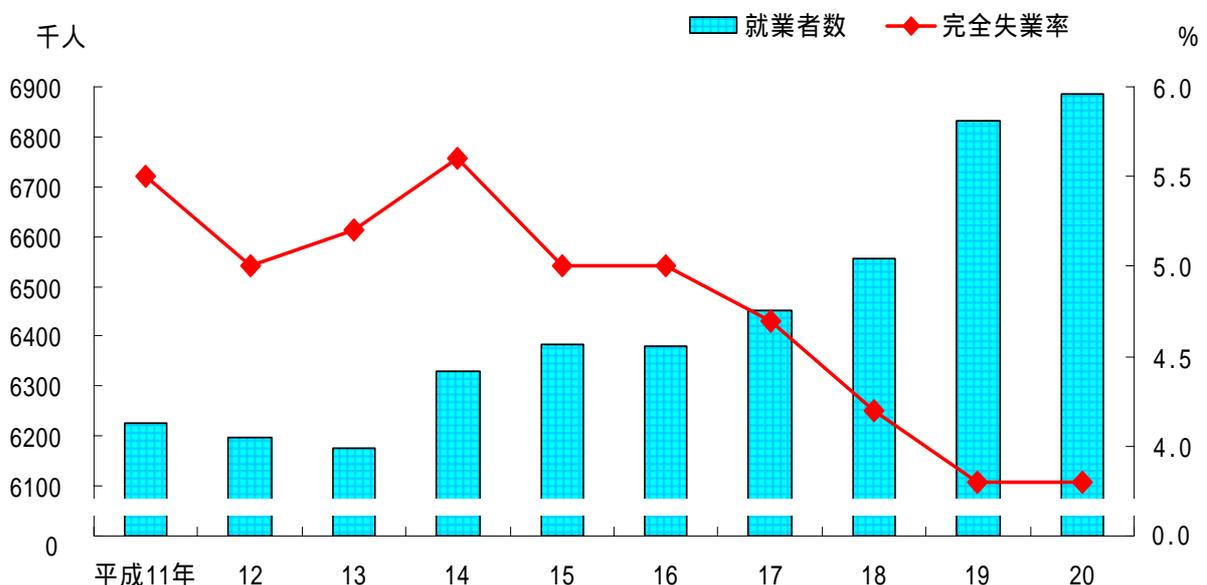


表 1 就業状態別15歳以上人口

(単位：千人、%、ポイント)

就業状態	実数			対前年増減数			対前年比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 337	5 622	5 715	60	28	31	0.5	0.5	0.5
労働力人口	7 158	4 274	2 884	53	22	31	0.7	0.5	1.1
就業者数	6 885	4 118	2 767	53	25	27	0.8	0.6	1.0
完全失業者数	273	156	117	0	- 3	3	0.0	-1.9	2.6
非労働力人口	4 176	1 346	2 829	13	9	3	0.3	0.7	0.1
労働力人口比率	63.1	76.0	50.5	0.1	0.0	0.3			
完全失業率	3.8	3.6	4.1	0.0	-0.1	0.1			

1 労働力人口

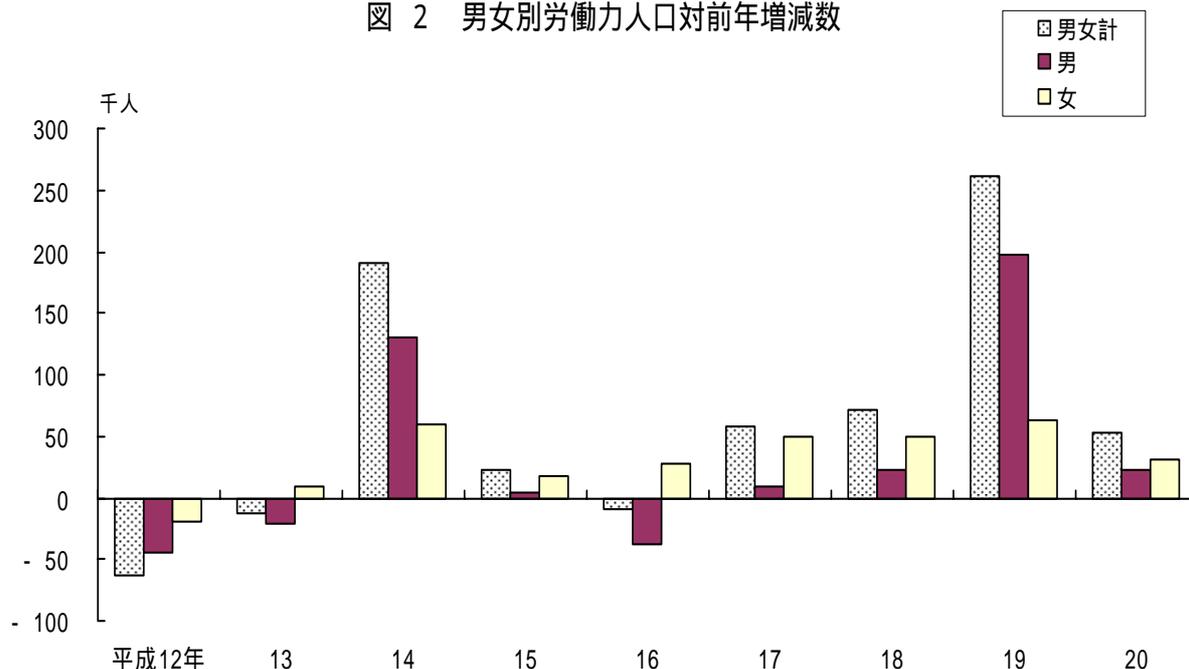
(1) 男女別労働力人口の推移

労働力人口は715万8千人となり、前年に比べ5万3千人(0.7%)増加し、4年連続増加となった。

男女別にみると、男性は427万4千人となり、前年に比べ2万2千人(0.5%)増加し、4年連続の増加となった。女性は288万4千人となり、前年に比べ3万1千人(1.1%)増加し、8年連続の増加となった。

(表1、表2、図2)

図 2 男女別労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢階級別労働力人口

男女別に年齢階級別労働力人口をみると、男性全体では2万2千人の増加となった。年齢階級別では前年に比べ「15～24歳」「25～34歳」「55～64歳」の階級が減少した。「35～44歳」は平成10年以降11年連続で増加した。女性全体では3万1千人の増加となった。年齢階級別では前年に比べ「25～34歳」の階級が唯一減少した。「35～44歳」は9年連続で増加した。全国と比べると男性は全国の11%を占めており、構成比では「25歳～34歳」「35歳～44歳」「65歳以上」の階級が全国を上回っている。女性は全国の10.4%を占めており、構成比では「15～24歳」から「35～44歳」「65歳以上」の階級が全国を上回っている。

(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	男						女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成 11年	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146
12	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148
13	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156
14	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170
15	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181
16	6 714	4 022	295	1 044	907	745	707	323	2 692	299	740	519	497	450	188
17	6 772	4 031	289	1 028	936	722	718	338	2 741	302	738	565	487	466	184
18	6 844	4 054	273	1 019	960	716	718	367	2 790	298	732	597	495	458	209
19	7 105	4 252	337	984	1 021	752	761	397	2 853	308	707	621	522	477	218
20	7 158	4 274	321	980	1 055	763	754	401	2 884	310	698	651	524	481	221
平成 12年	- 63	- 44	- 15	3	21	- 13	- 24	- 15	- 19	- 30	17	13	- 16	- 5	2
13	- 13	- 21	- 27	19	11	- 7	- 25	7	9	- 18	11	24	- 3	- 13	8
14	191	130	61	- 12	54	- 11	10	28	60	25	12	11	- 7	5	14
15	22	5	- 36	6	35	- 36	25	12	17	- 10	- 7	5	- 7	24	11
16	- 10	- 37	- 29	- 18	17	- 39	33	- 2	27	- 11	22	26	- 31	16	7
17	58	9	- 6	- 16	29	- 23	11	15	49	3	- 2	46	- 10	16	- 4
18	72	23	- 16	- 9	24	- 6	0	29	49	- 4	- 6	32	8	- 8	25
19	261	198	64	- 35	61	36	43	30	63	10	- 25	24	27	19	9
20	53	22	- 16	- 4	34	11	- 7	4	31	2	- 9	30	2	4	3
全国(実数)	66 500	38 880	3 040	8 120	8 760	7 530	7 860	3 560	27 620	2 910	5 770	6 030	5 740	5 080	2 100
“(構成比)		100.0	7.8	20.9	22.5	19.4	20.2	9.2	100.0	10.5	20.9	21.8	20.8	18.4	7.6
都(構成比)		100.0	7.5	22.9	24.7	17.9	17.6	9.4	100.0	10.7	24.2	22.6	18.2	16.7	7.7

図3 年齢構成別労働力人口
対前年増減数(男)

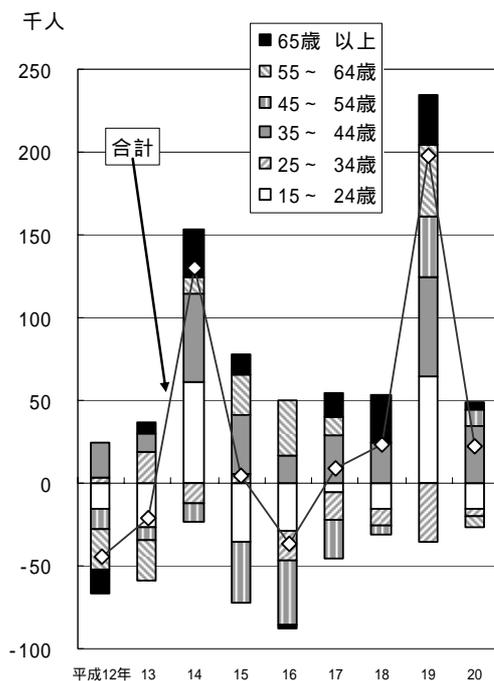
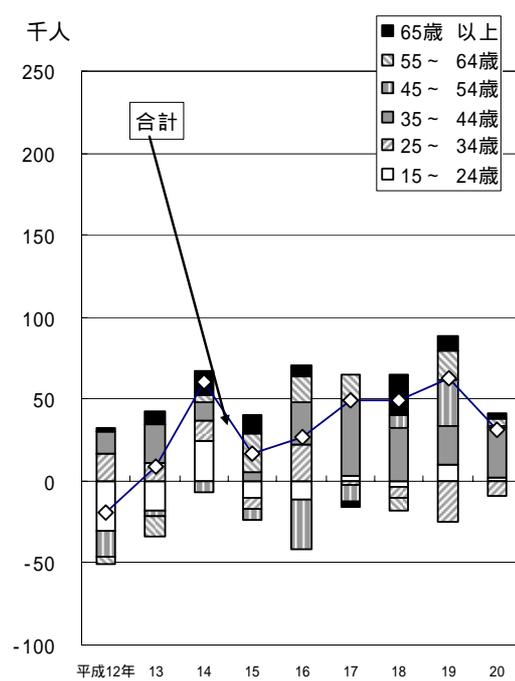


図4 年齢構成別労働力人口
対前年増減数(女)



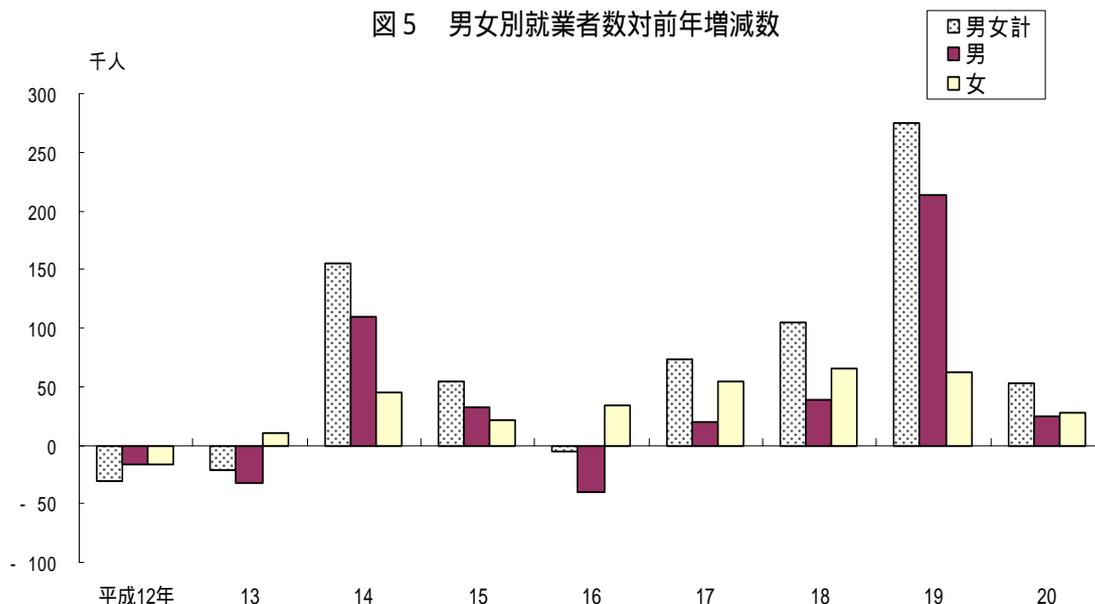
2 就業者

(1) 男女別就業者数の推移

就業者数は 688 万 5 千人となっており、前年に比べ 5 万 3 千人 (0.8%) 増加し、4 年連続の増加となった。

男女別にみると、男性は 411 万 8 千人となり、前年に比べ 2 万 5 千人 (0.6%) 増加し、4 年連続増加となった。女性は 276 万 7 千人となり、前年に比べ 2 万 7 千人 (1.0%) 増加し、8 年連続の増加となった。

(表 1、表 3、図 5)



(2) 男女別年齢階級別就業者数

男女別に年齢階級別就業者数をみると、男性全体で 2 万 5 千人の増加となった。前年に比べ「15～24 歳」「25～34 歳」「55～64 歳」の階級が減少した。「35～44 歳」は平成 10 年以降 11 年連続で増加した。女性全体で 2 万 7 千人の増加となった。女性は前年に比べ「25～34 歳」が唯一減少した。「35～44 歳」は 9 年連続で増加した。

全国と比べると男性は全国の 10.8% を占めており、構成比では「25 歳～34 歳」「35 歳～44 歳」「65 歳以上」の階級が全国を上回っている。女性は全国の 10.4% を占めており、構成比では「15～24 歳」から「35～44 歳」の階級が全国を上回っている。

(表 3、図 6、図 7)

表3 年齢階級別就業者数の推移

(単位：千人、%)

	年	男女計	男	男						女	女					
				15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上		15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上
就業者数	平成 11年	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
	12	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
	13	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
	14	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
	15	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
	16	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183
	17	6 453	3 840	264	974	899	696	680	326	2 613	279	693	542	472	446	181
	18	6 557	3 879	256	960	928	694	684	357	2 678	281	695	575	477	444	206
	19	6 832	4 093	318	936	987	731	734	387	2 740	287	676	596	505	461	215
	20	6 885	4 118	301	933	1 024	742	730	388	2 767	291	661	622	509	468	216
対前年増減数	平成 12年	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
	13	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
	14	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
	15	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10
	16	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6
	17	74	20	- 3	- 4	24	- 21	11	12	54	3	- 3	51	- 4	10	- 2
	18	104	39	- 8	- 14	29	- 2	4	31	65	2	2	33	5	- 2	25
	19	275	214	62	- 24	59	37	50	30	62	6	- 19	21	28	17	9
	20	53	25	- 17	- 3	37	11	- 4	1	27	4	- 15	26	4	7	1
	全国(実数)	63 850	37 290	2 800	7 710	8 490	7 300	7 520	3 470	26 560	2 710	5 460	5 790	5 580	4 950	2 070
〃(構成比)	100.0	100.0	7.5	20.7	22.8	19.6	20.2	9.3	100.0	10.2	20.6	21.8	21.0	18.6	7.8	
都(構成比)		100.0	7.3	22.7	24.9	18.0	17.7	9.4	100.0	10.5	23.9	22.5	18.4	16.9	7.8	

図6 年齢階級別就業者数
対前年増減数(男)

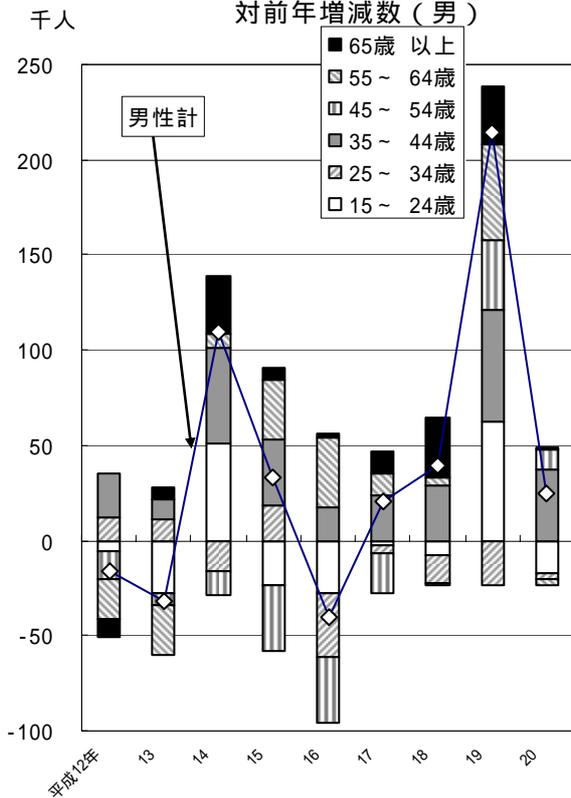
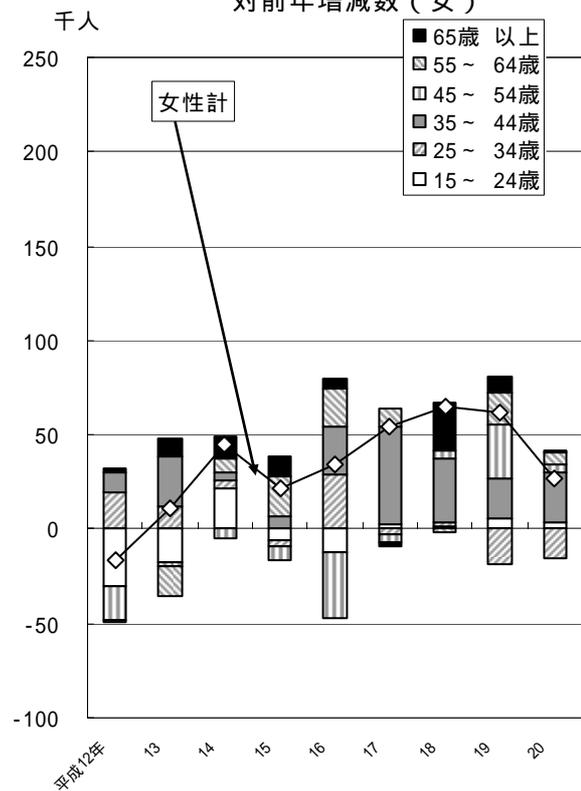


図7 年齢階級別就業者数
対前年増減数(女)



(3) 産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ増加した主な産業は、金融・保険業(3万人、12.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(2万3千人、1.8%)、医療、福祉(2万1千人、5.4%)など7業種となった。減少した主な産業は、運輸業(2万2千人、6.5%)、製造業(9千人、1.0%)など4業種となった。

男女別にみると、男性で前年に比べ増加した主な産業は、「サービス業(他に分類されないもの)」(2万5千人、3.5%)、情報通信業(1万5千人、3.8%)、金融・保険業(1万5千人、11.0%)等7業種となった。減少した主な産業は、運輸業(1万9千人、6.8%)、教育、学習支援業(7千人、5.0%)など3業種であった。女性で前年に比べ増加した主な産業は、教育、学習支援業(2万5千人、16.4%)、医療、福祉(2万人、5.4%)、金融・保険業(1万5千人、13.8%)など5業種となった。減少した主な産業は製造業(9千人、3.7%)、飲食店、宿泊業(8千人、3.4%)など6業種となった。

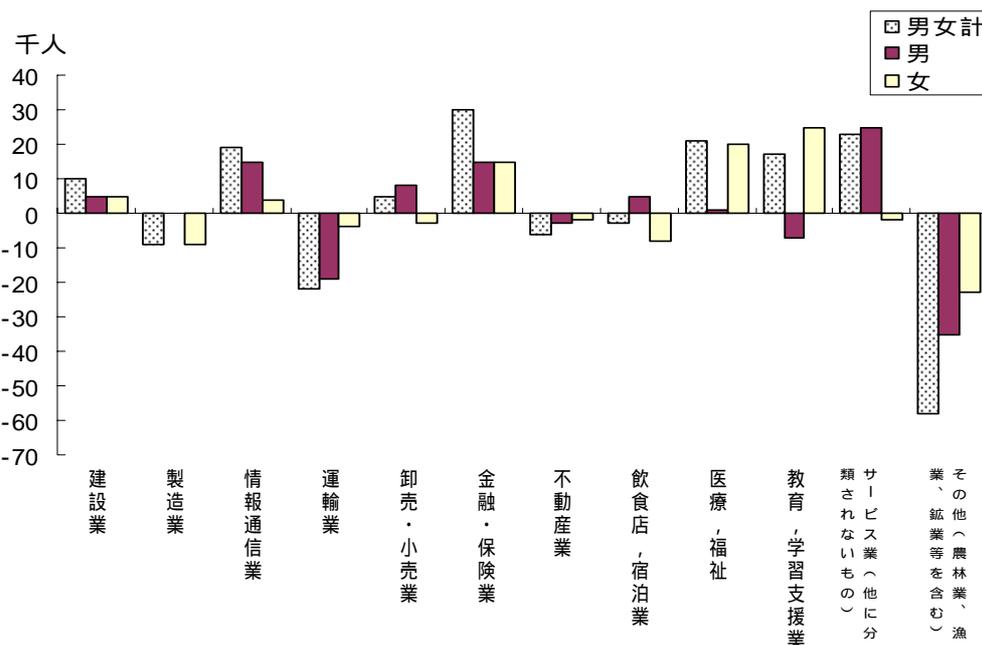
(表4、図8)

表4 産業別の就業者数

(単位：千人、%)

年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)	その他
20年	男女計	494	866	550	315	1 231	275	186	444	536	308	1 327	328
	男	420	633	406	262	659	151	114	216	143	132	745	220
	女	74	233	145	52	572	124	72	228	393	177	582	107
19年	男女計	484	875	531	337	1 226	245	192	447	515	291	1 304	386
	男	415	633	391	281	651	136	117	211	142	139	720	255
	女	69	242	141	56	575	109	74	236	373	152	584	130
対増前減年数	男女計	10	- 9	19	- 22	5	30	- 6	- 3	21	17	23	- 58
	男	5	0	15	- 19	8	15	- 3	5	1	- 7	25	- 35
	女	5	- 9	4	- 4	- 3	15	- 2	- 8	20	25	- 2	- 23
前年比	男女計	2.1	-1.0	3.6	-6.5	0.4	12.2	-3.1	-0.7	4.1	5.8	1.8	-15.0
	男	1.2	0.0	3.8	-6.8	1.2	11.0	-2.6	2.4	0.7	-5.0	3.5	-13.7
	女	7.2	-3.7	2.8	-7.1	-0.5	13.8	-2.7	-3.4	5.4	16.4	-0.3	-17.7

図8 主な産業分類別就業者数の増減数



(4) 産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比をみると、平成19年と順位の変動がなく、上位業種は「サービス業(他に分類されないもの)」(19.3%)、卸売・小売業(17.9%)、製造業(12.6%)となった。

男性の上位業種も「サービス業(他に分類されないもの)」(18.2%)、卸売・小売業(16.1%)、製造業(15.4%)となった。平成19年と比べると金融・保険業、医療、福祉、教育、学習支援業の3産業の順位が入れ替わったが、他の産業では変化がなかった。

女性の上位業種は「サービス業(他に分類されないもの)」(21.1%)、卸売・小売業(20.7%)、医療、福祉(14.2%)となった。平成19年と比べると金融・保険業、建設業、不動産業の3産業の順位が入れ替わったが、他の産業では変化がなかった。

全国の構成比と比べると男性は「サービス業(他に分類されないもの)」、卸売・小売業、情報通信業など6産業が全国を上回っている。女性は「サービス業(他に分類されないもの)」、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業など6産業が全国を上回っている。

(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業の構成比

(単位：%)

順位	男女計				男				女			
	平成20年		平成19年		平成20年		平成19年		平成20年		平成19年	
	サービス業(他に分類されないもの)	19.3	サービス業(他に分類されないもの)	19.1	サービス業(他に分類されないもの)	18.2	サービス業(他に分類されないもの)	17.6	サービス業(他に分類されないもの)	21.1	サービス業(他に分類されないもの)	21.3
2	卸売・小売業	17.9	卸売・小売業	17.9	卸売・小売業	16.1	卸売・小売業	15.9	卸売・小売業	20.7	卸売・小売業	21.0
3	製造業	12.6	製造業	12.8	製造業	15.4	製造業	15.5	医療、福祉	14.2	医療、福祉	13.6
4	情報通信業	8.0	情報通信業	7.8	建設業	10.2	建設業	10.1	製造業	8.4	製造業	8.8
5	医療、福祉	7.8	医療、福祉	7.5	情報通信業	9.9	情報通信業	9.6	飲食店、宿泊業	8.3	飲食店、宿泊業	8.6
6	建設業	7.2	建設業	7.1	運輸業	6.4	運輸業	6.9	教育、学習支援業	6.4	教育、学習支援業	5.5
7	飲食店、宿泊業	6.5	飲食店、宿泊業	6.5	その他	5.4	その他	6.2	情報通信業	5.3	情報通信業	5.1
8	その他	4.8	その他	5.6	飲食店、宿泊業	5.3	飲食店、宿泊業	5.2	金融・保険業	4.5	その他	4.7
9	運輸業	4.6	運輸業	4.9	金融・保険業	3.7	医療、福祉	3.5	その他	3.9	金融・保険業	4.0
10	教育、学習支援業	4.5	教育、学習支援業	4.3	医療、福祉	3.5	教育、学習支援業	3.4	建設業	2.7	不動産業	2.7
11	金融・保険業	4.0	金融・保険業	3.6	教育、学習支援業	3.2	金融・保険業	3.3	不動産業	2.6	建設業	2.5
12	不動産業	2.7	不動産業	2.8	不動産業	2.8	不動産業	2.9	運輸業	1.9	運輸業	2.0

図9 産業別就業者構成比(総数)

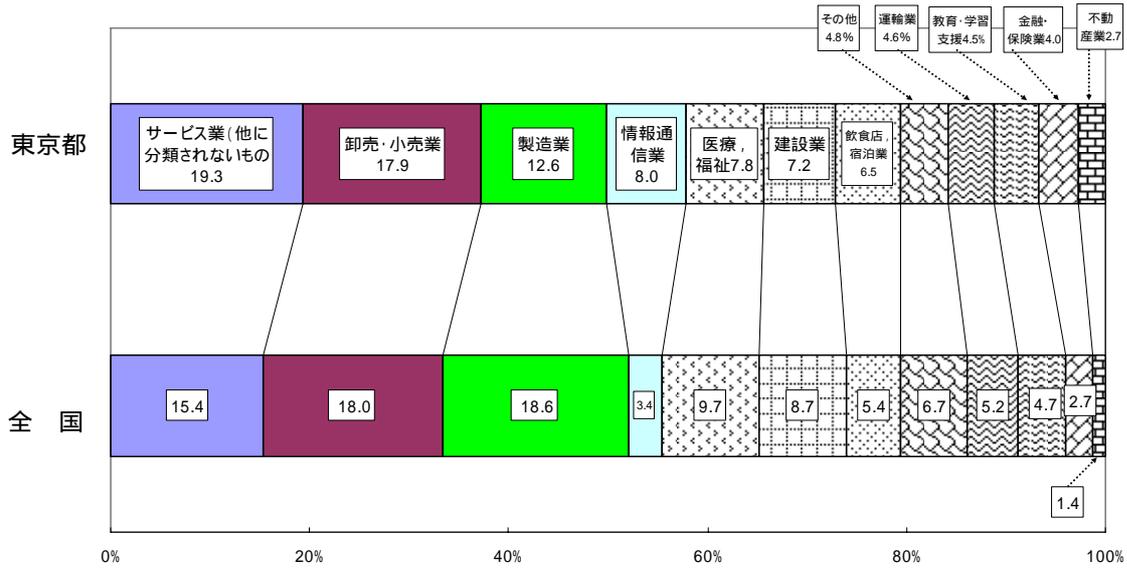


図10 産業別就業者構成比(男性)

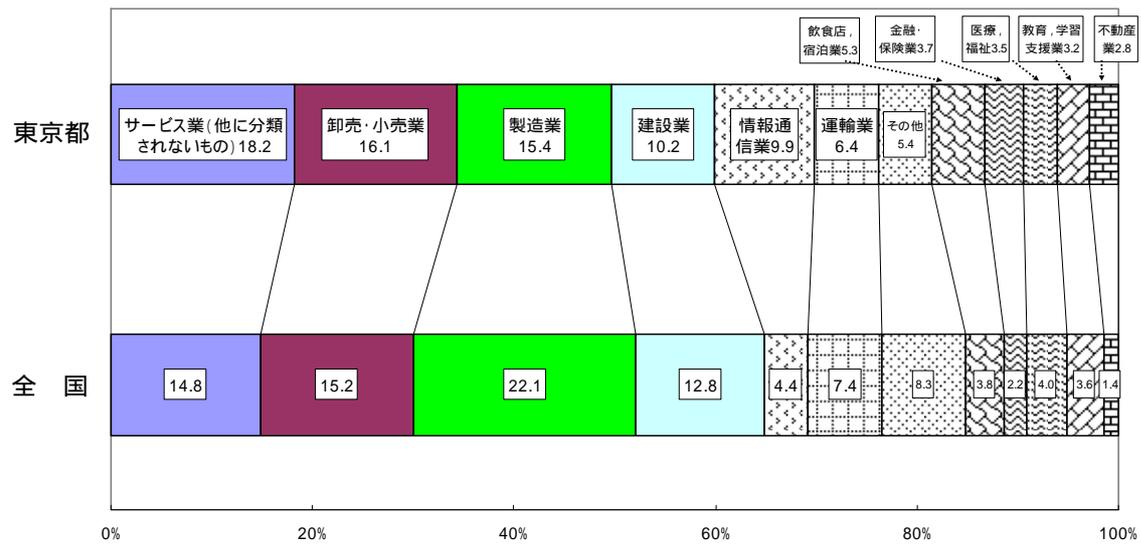
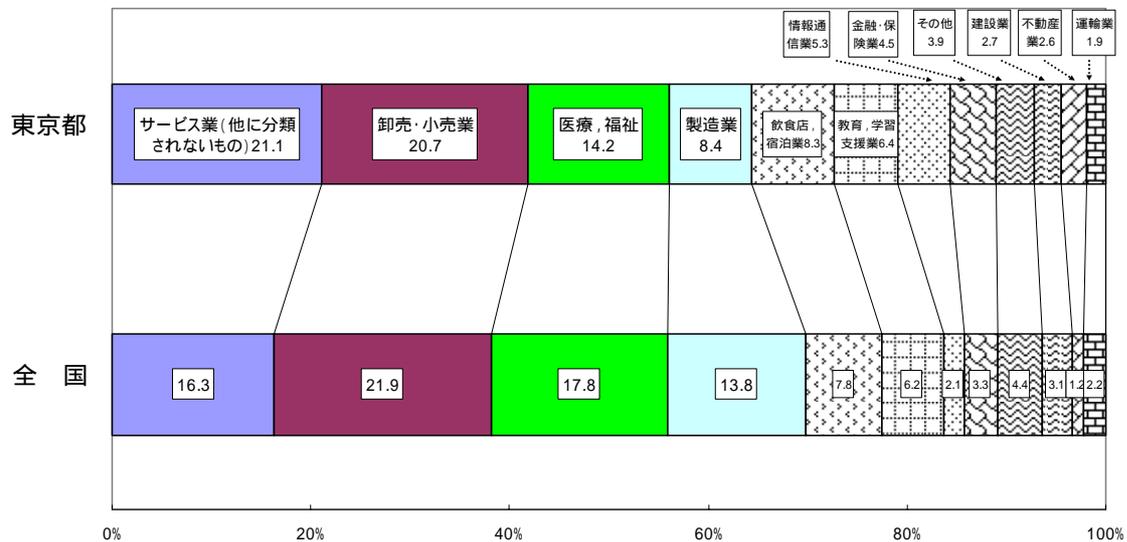


図11 産業別就業者構成比(女性)



(5) 企業の従業者規模別雇用者数

就業者のうち、雇用者を企業の従業者規模別で見ると、「1～29人」は186万8千人となり、前年に比べ5万8千人(3.0%)減少した。「30～499人」は195万人、「500人以上」は189万8千人で前年に比べ3万1千人(1.6%)、13万4千人(7.6%)それぞれ増加した。「30～499人」は5年連続、「500人以上」は6年連続の増加となった。

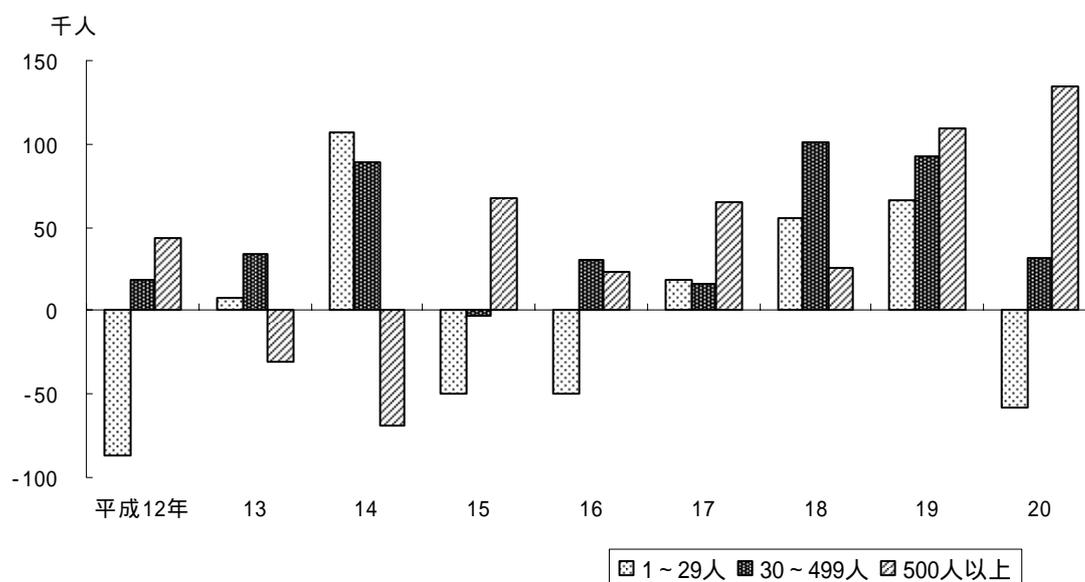
(表6、図12)

表6 企業の従業者規模別雇用者数

(単位：千人、%)

年	企業の従業者規模別雇用者数			対前年増減数			対前年比		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
平成11年	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6
16	1 786	1 709	1 564	-59	30	23	-3.3	1.8	1.5
17	1 805	1 725	1 629	19	16	65	1.1	0.9	4.2
18	1 860	1 826	1 655	55	101	26	3.0	5.9	1.6
19	1 926	1 919	1 764	66	93	109	3.5	5.1	6.6
20	1 868	1 950	1 898	-58	31	134	-3.0	1.6	7.6

図12 企業の従業者規模別雇用者数の対前年増減数



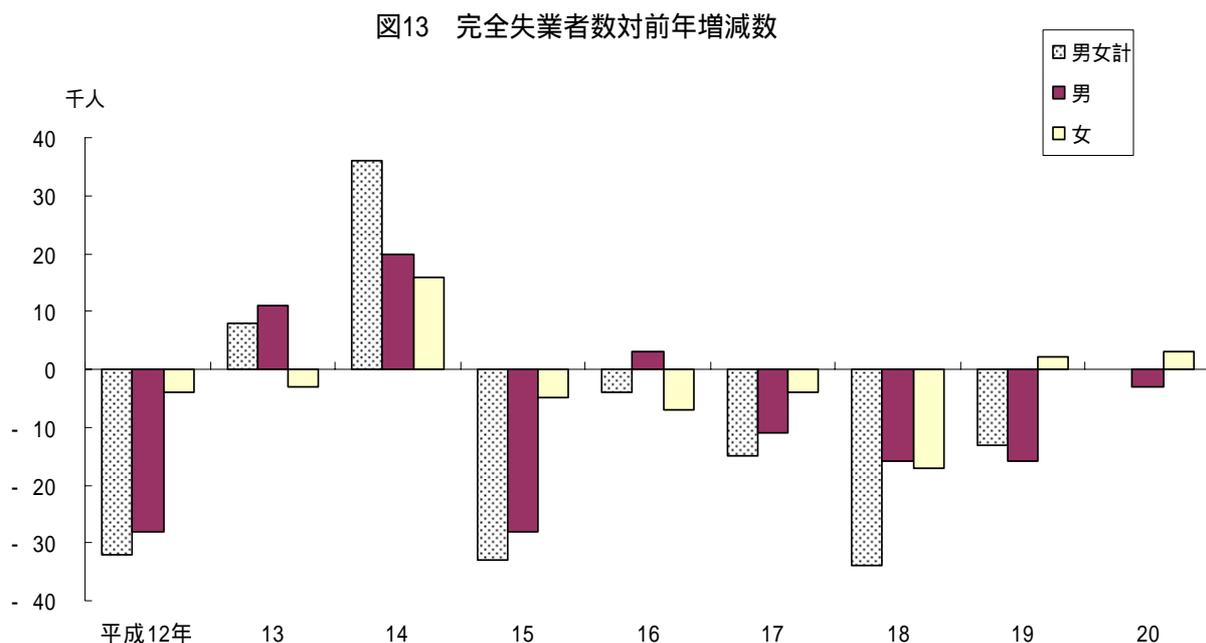
3 完全失業者

(1) 男女別完全失業者の推移

完全失業者数は27万3千人となり、前年と同数となった。

男女別にみると、男性は15万6千人となり、前年に比べ3千人(1.9%)減少し、4年連続の減少となった。女性は11万7千人となり、前年に比べ3千人(2.6%)増加した。

(表1、表7、図13)



(2) 男女別年齢階級別完全失業者数

男女別に年齢階級別完全失業者数をみると、男性では前年に比べ「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」の階級が減少となった。女性では前年に比べ「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」の階級が減少となった。

全国と比べると男性は全国の9.8%を占めており、構成比では「25歳～34歳」「35歳～44歳」「65歳以上」の階級が全国を上回っている。女性は全国の11.0%を占めており、構成比では「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」の階級が全国を上回っている。

(表7、図14、図15)

表7 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	男						女	女					
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
平成 11年	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
12	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
13	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
14	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
15	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
16	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4
17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3
18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3
20	273	156	20	47	31	20	24	13	117	19	37	28	15	13	5
平成 12年	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
13	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
14	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
15	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3
16	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1
17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1
18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0
19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0
20	0	-3	1	-1	-2	0	-3	2	3	-2	6	2	-2	-3	2
全国 (実数)	2 650	1 590	240	410	270	230	340	90	1 060	200	310	240	160	130	30
〃 (構成比)		100.0	15.1	25.8	17.0	14.5	21.4	5.7	100.0	18.9	29.2	22.6	15.1	12.3	2.8
都 (構成比)		100.0	12.8	30.1	19.9	12.8	15.4	8.3	100.0	16.2	31.6	23.9	12.8	11.1	4.3

図14 年齢構成別完全失業者数
対前年増減数 (男)

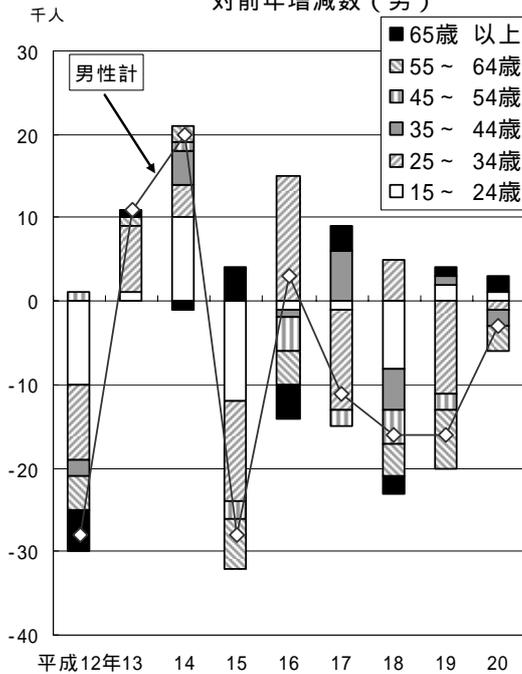
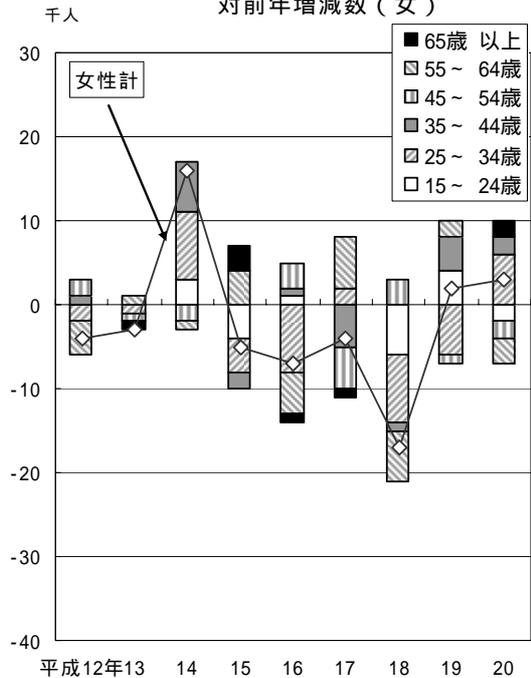


図15 年齢構成別完全失業者数
対前年増減数 (女)

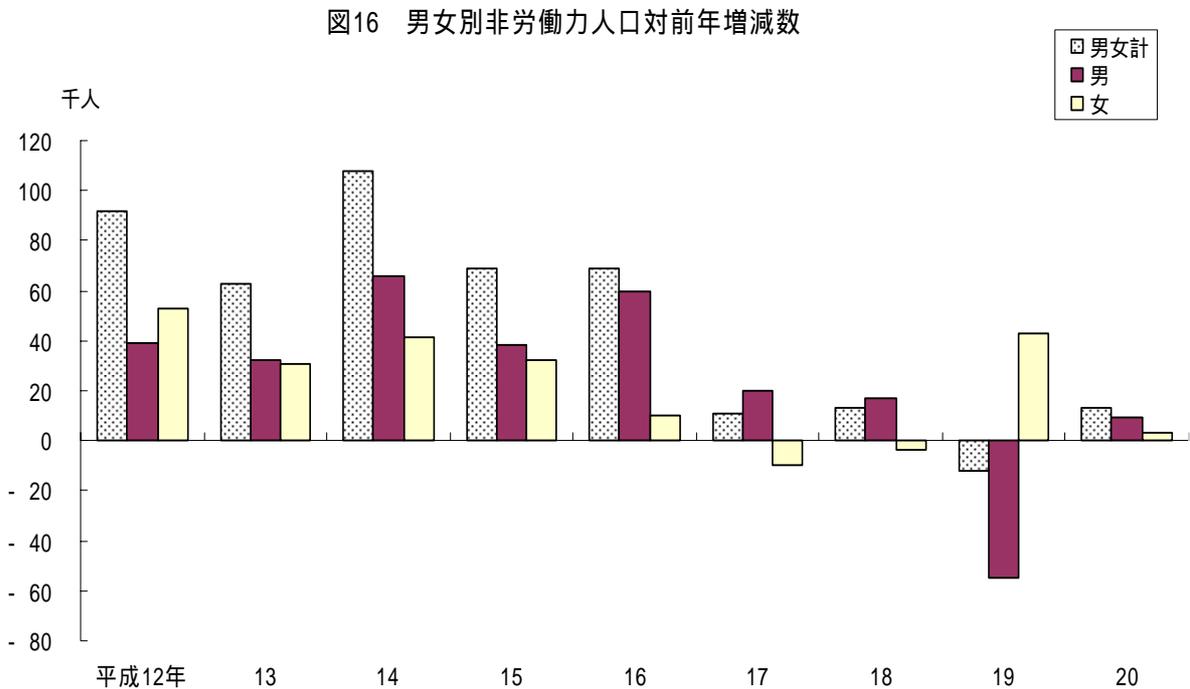


4 非労働力人口

(1) 男女別非労働力人口の推移

非労働力人口は417万6千人となり、前年に比べ1万3千人(0.3%)増加した。男女別にみると、男性は134万6千人となり、前年に比べ9千人(0.7%)、女性は282万9千人となり、前年に比べ3千人(0.1%)いずれも増加した。

(表1、表8、図16)



(2) 男女別年齢階級別非労働力人口

男女別に年齢階級別非労働力人口をみると、男性で前年に比べ増加したのは「45～54歳」「65歳以上」となり、女性で前年に比べ増加したのは「35～44歳」「45～54歳」「65歳以上」となっている。

全国と比べると男性は全国の9.5%を占めており、構成比では「15歳～24歳」から「45歳～54歳」までの階級が全国を上回っている。女性は全国の9.6%を占めており、構成比では「15～24歳」から「45～54歳」までの階級が全国を上回っている。

(表8、図17、図18)

表8 年階級別非労働力人口の推移

(単位：千人、%)

年	男女計	男	男						女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成 11年	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896
12	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935
13	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975
14	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008
15	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040
16	4 151	1 355	467	63	31	35	125	634	2 797	414	296	351	252	415	1 069
17	4 162	1 375	454	72	29	36	130	654	2 787	398	288	337	239	412	1 113
18	4 175	1 392	470	66	34	31	127	665	2 783	404	281	334	218	413	1 133
19	4 163	1 337	415	68	34	27	110	683	2 826	381	281	368	210	396	1 190
20	4 176	1 346	413	48	30	28	106	721	2 829	364	269	371	217	378	1 232
対前年増減数															
平成 12年	92	39	- 26	- 3	- 1	6	17	47	53	- 1	- 5	10	9	1	39
13	63	32	- 7	- 1	2	4	6	28	31	- 13	13	- 11	2	- 1	40
14	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	- 21	25	- 21	5	33
15	69	38	14	- 9	2	- 1	6	26	32	- 6	5	29	- 32	3	32
16	69	60	1	8	12	8	- 2	33	10	- 7	- 29	4	0	14	29
17	11	20	- 13	9	- 2	1	5	20	- 10	- 16	- 8	- 14	- 13	- 3	44
18	13	17	16	- 6	5	- 5	- 3	11	- 4	6	- 7	- 3	- 21	1	20
19	- 12	- 55	- 55	2		- 4	- 17	18	43	- 23		34	- 8	- 17	57
20	13	9	- 2	- 20	- 4	1	- 4	38	3	- 17	- 12	3	7	- 18	42
全国(実数)	43 950	14 530	3 780	390	280	290	1 380	8 420	29 420	3 570	2 460	2 850	2 060	4 480	14 000
"(構成比)		100.0	26.0	2.7	1.9	2.0	9.5	57.9	100.0	12.1	8.4	9.7	7.0	15.2	47.6
都(構成比)		100.0	30.7	3.6	2.2	2.1	7.9	53.6	100.0	12.9	9.5	13.1	7.7	13.4	43.5

図17 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数(男)

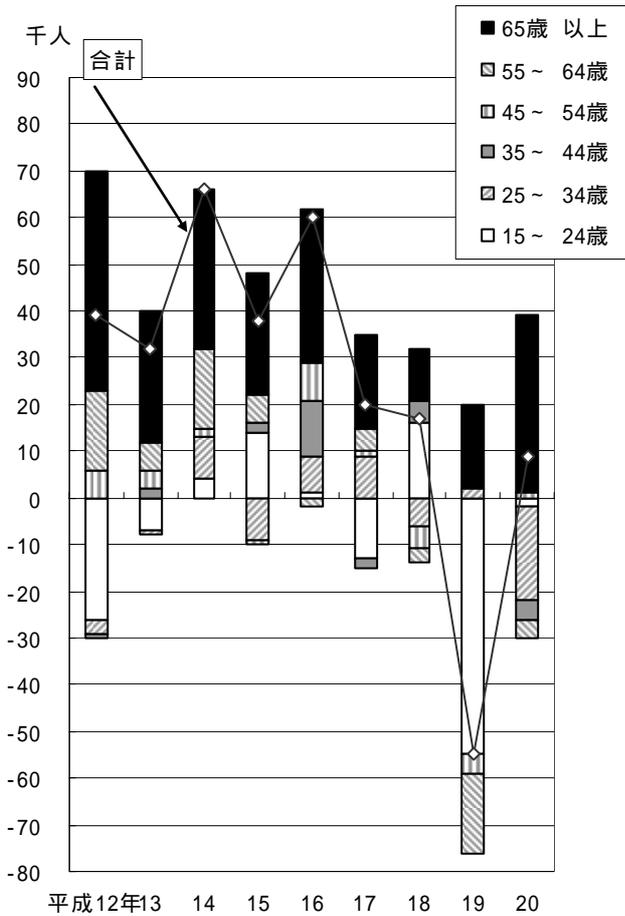
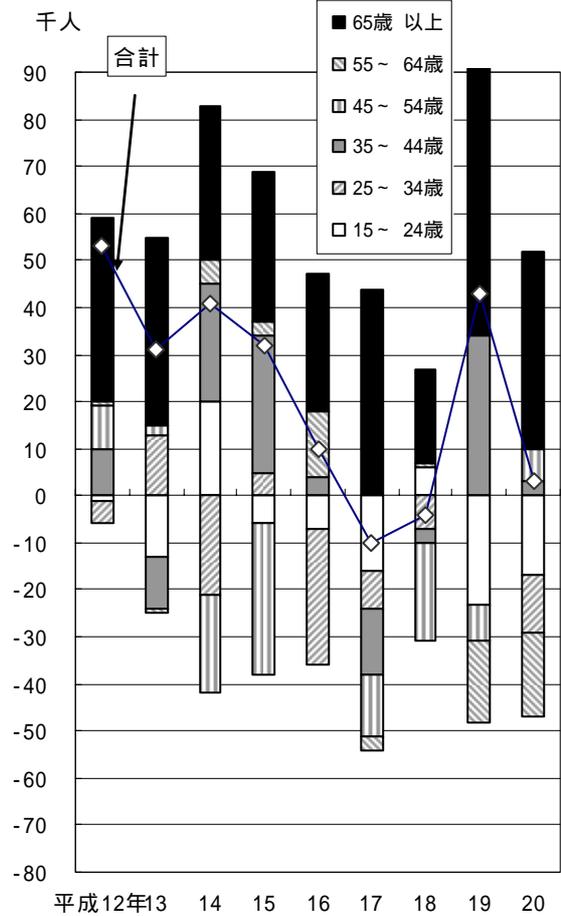


図18 年齢階級別非労働力人口
対前年増減数(女)



(3) 男女別活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別、活動状態別にみると、男性は前年に比べ家事が4千人、通学が1千人いずれも減少し、その他が1万4千人増加した。女性は前年に比べ家事が2千人、通学が2千人いずれも減少し、その他が7千人増加した。

(表9、図19、図20)

表9 活動状態別非労働力人口

(単位：千人)

年	男女計	男	男			女	女			
			家事	通学	その他		家事	通学	その他	
活動状況別非労働力人口	平成 11年	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
	12	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
	13	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
	14	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
	15	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
	17	4 162	1 375	40	471	864	2 787	1 766	381	640
	18	4 175	1 392	45	478	869	2 783	1 713	390	680
	19	4 163	1 337	54	427	856	2 826	1 736	355	735
	20	4 176	1 346	50	426	870	2 829	1 734	353	742
対前年増減数	平成 12年	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
	13	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45
	18	13	17	5	7	5	-4	-53	9	40
	19	-12	-55	9	-51	-13	43	23	-35	55
20	13	9	-4	-1	14	3	-2	-2	7	

図19 活動状態別非労働力人口(男)

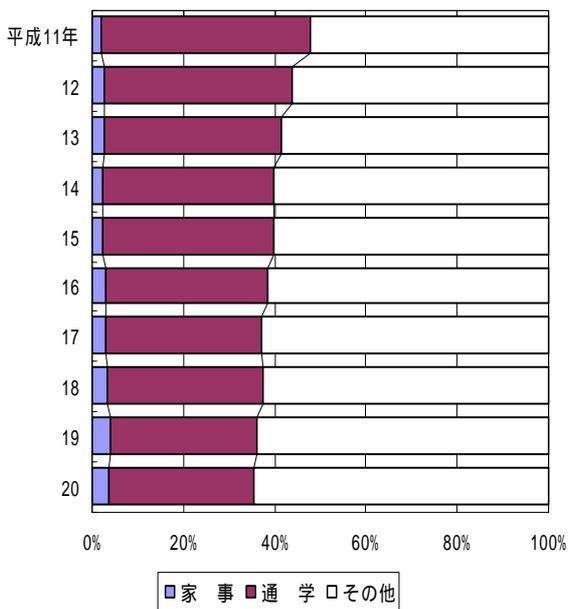
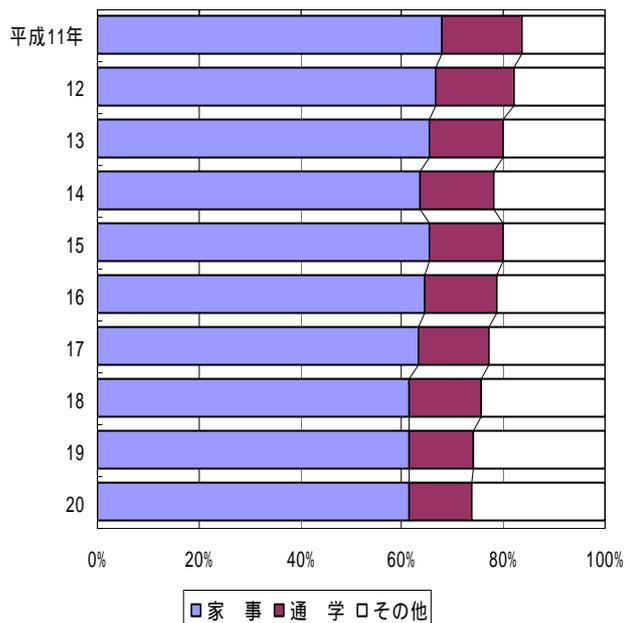


図20 活動状態別非労働力人口(女)



5 労働力人口比率

(1) 男女別労働力人口比率の推移

労働力人口比率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）は63.1%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。

男女別にみると、男性は76.0%で、前年と同率となり、女性は50.5%で、前年に比べ0.3ポイント上昇し、5年連続の上昇となった。（表1、表10、図21、図22）

図21 年齢階級別労働力人口比率
(男)

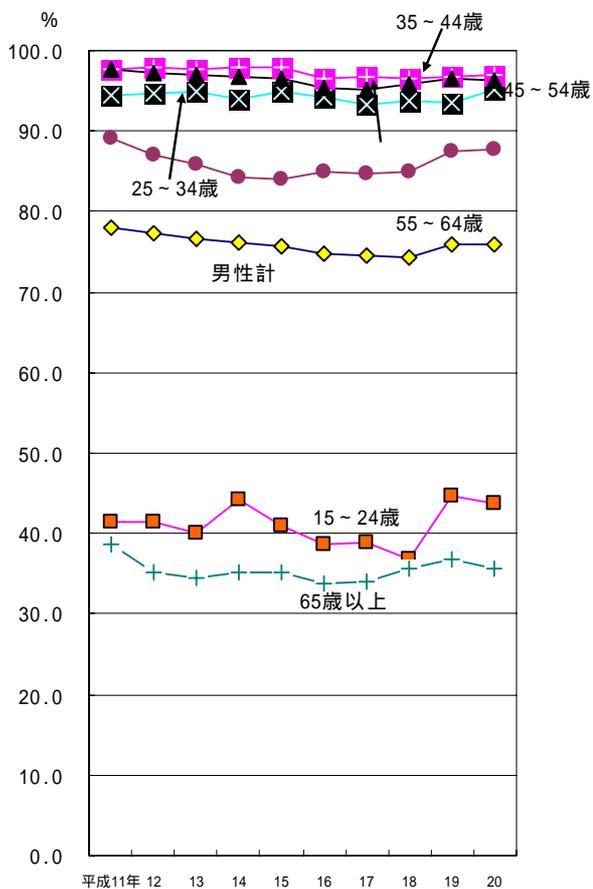
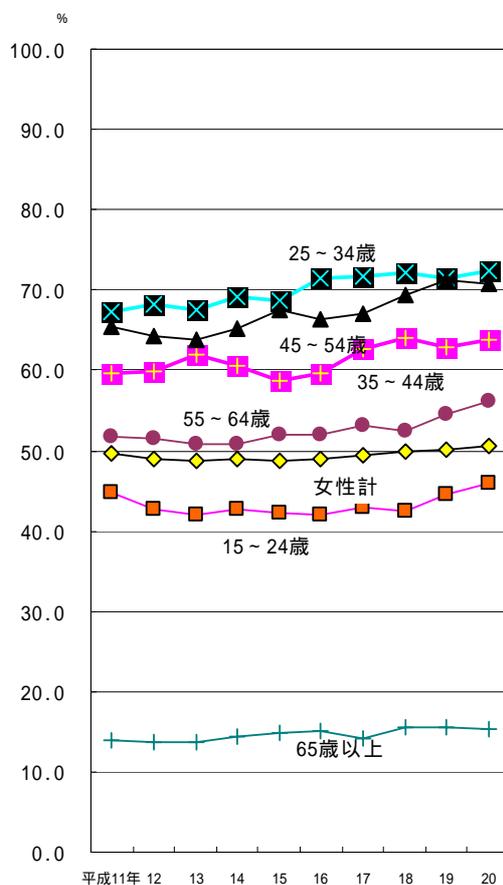


図22 年齢階級別労働力人口比率
(女)



(2) 男女別年齢階級別労働力人口比率

男女別に年齢階級別労働力人口比率をみると、前年に比べ男性では「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」が上昇し、女性では「15～24歳」から「35～44歳」までの階級と「55～64歳」が上昇した。

全国と比べると男性は「35歳～44歳」、「55～64歳」、「65歳以上」が全国を上回っている。女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」が全国を上回っている。

(表10、図21、図22)

表10 年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位：%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
平成11年	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0	
12	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7	
13	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8	
14	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4	
15	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8	
16	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0	
17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2	
18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6	
19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5	
20	63.1	76.0	43.7	95.2	97.1	96.3	87.7	35.7	50.5	46.0	72.3	63.7	70.7	56.1	15.2	
対前年増減数	12	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
	13	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
	14	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
	15	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
	16	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
	17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8
	18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4
	19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1
	20	0.1	0.0	-1.0	1.7	0.4	-0.2	0.3	-1.0	0.3	1.4	0.9	0.9	-0.5	1.5	-0.3
20年全国人口比率	60.2	72.8	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1	

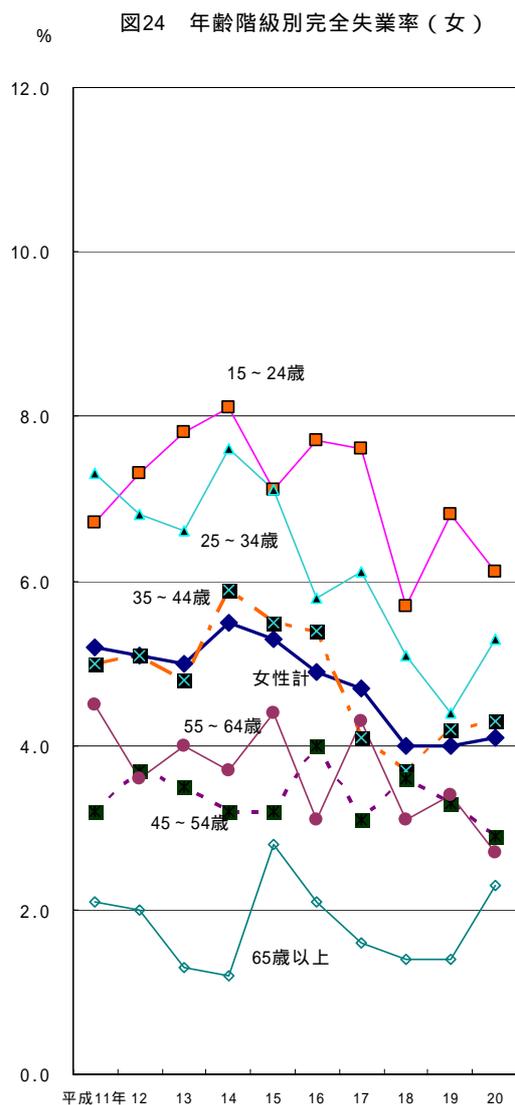
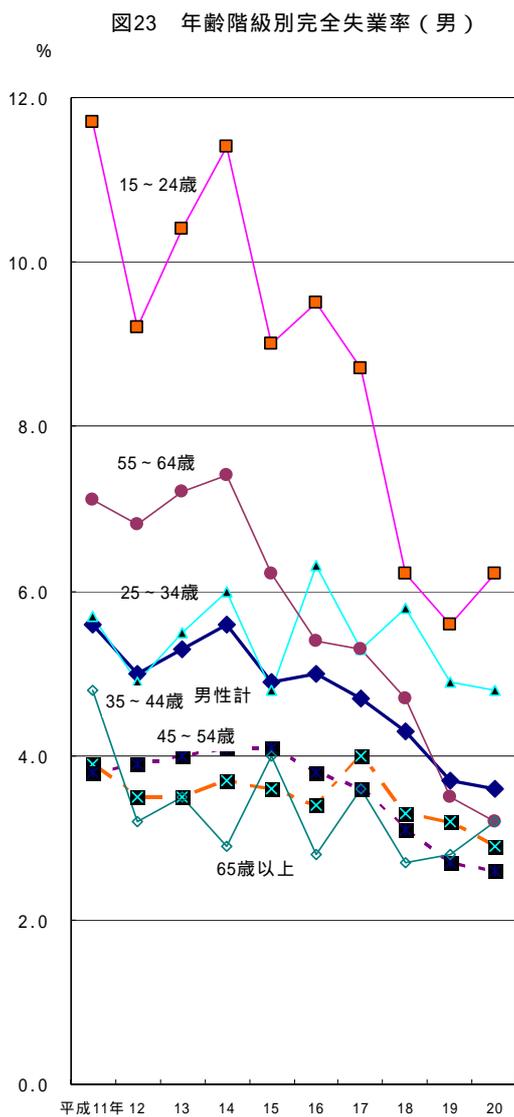
6 完全失業率

(1) 男女別完全失業率の推移

完全失業率は 3.8% で前年と同率となった。また、前年同様、全国水準（4.0%）を下回った。

男女別にみると、男性は 3.6%、女性は 4.1% となり、前年に比べ、男性は 0.1 ポイント低下し、女性は 0.1 ポイント上昇した。

(表 1、表 11、図 23、図 24、図 25)



(2) 男女別年齢階級別完全失業率

男女別に年齢階級別完全失業率をみると、男性で前年に比べ上昇したのは「15～24歳」「65歳以上」の階級となった。「35～44歳」では3年、「45～54歳」では5年、「55～64歳」では6年連続で低下しており、この階級の改善傾向が見られる。女性で前年に比べ上昇したのは「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」の階級となった。

全国と比べると男性は「15～24歳」から「55～64歳」までの階級で全国を下回っており、女性は「15～24歳」「25～34歳」の階級で全国を下回った。

(表11、図23、図24)

表11 年齢階級別完全失業率の推移

(単位：%、ポイント)

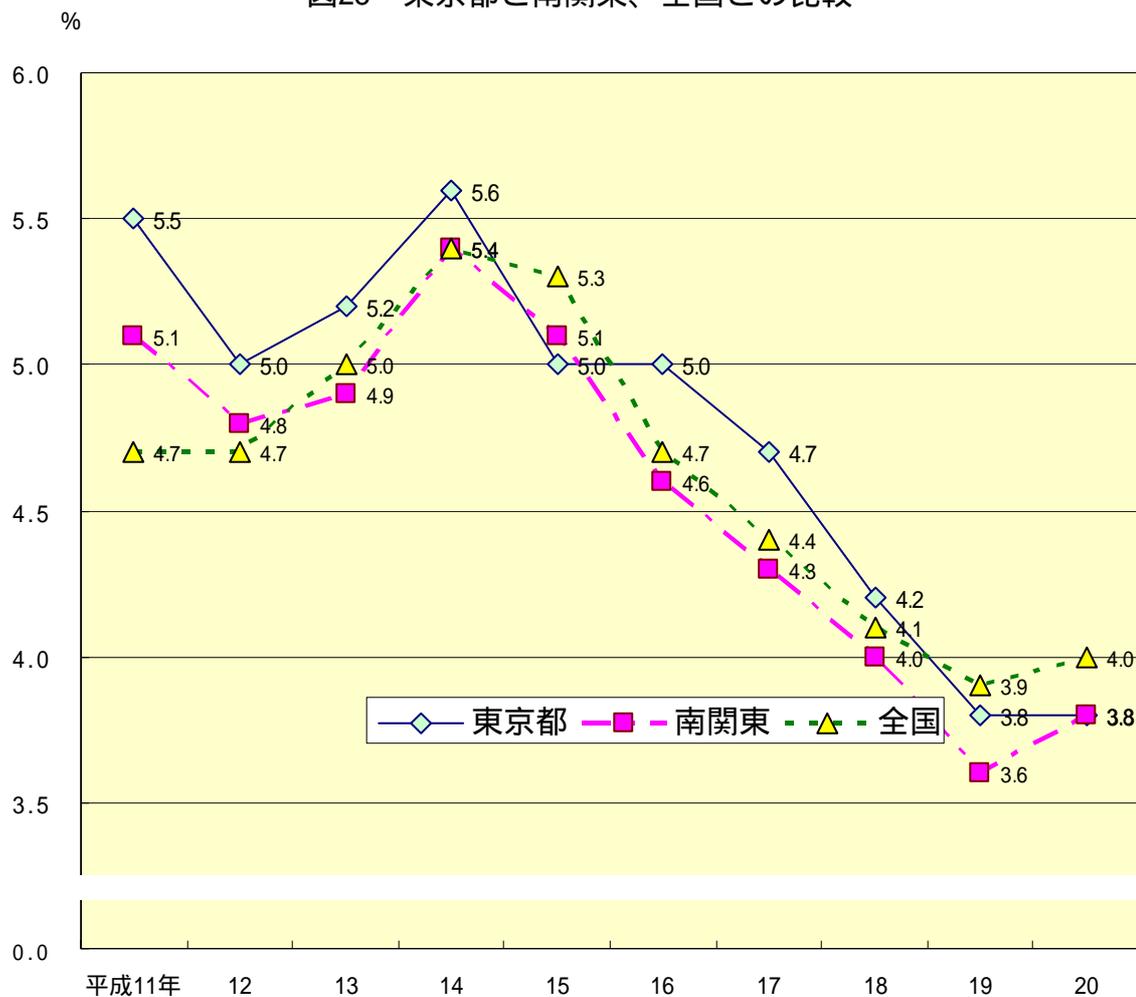
年	男女計	男	男						女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
完全失業率	平成 11年	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
	15	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
	16	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
	17	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
	18	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
	19	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
	20	3.8	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
対前年増減数	平成 12年	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
	16	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
	17	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
	18	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
	19	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0
	20	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.7	0.9	0.1	-0.4	-0.7	0.9
	20年全国完全失業率	4.0	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4

(3) 完全失業率の東京都と南関東、全国との比較

東京都の完全失業率は3.8%で、前年と同率となった。前年と同様、全国を下回った。南関東も東京都と同率の3.8%で、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。全国は4.0%で、前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

(図 25)

図25 東京都と南関東、全国との比較



南関東：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県